

第3部 台湾 「台湾統治概要」

著者	小林 英夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	文献解題
シリーズ番号	39
雑誌名	1940年代の東アジア : 文献解題
ページ	159-161
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015814

『台湾統治概要』

小林英夫

1. 本書の構成

本書は領台期から敗戦にいたるまでの日本の台湾統治の全容を概観したものである。構成は、課題別に分類するかたちで記述されている。全14編の項目を紹介すれば、以下の通りである。

- 第1編 立法及制度
- 第2編 地方制度
- 第3編 司法
- 第4編 文教
- 第5編 兵事及国民動員
- 第6編 警察
- 第7編 衛生
- 第8編 交通
- 第9編 水利土木
- 第10編 農林水産業
- 第11編 商業、台拓、米穀管理、工業、電気、鉱業
- 第12編 財政金融及貿易
- 第13編 専売
- 第14編 雑

上記の構成から明らかなように、まず行政、司法からはじまり、文教、兵事、国民動員、警察といった内政関係の記述がなされ、それを受けて農林、商業、財政、金融といった経済関係の記述が展開されている。各項目平均5ページ内外で記述され、したがって、つっこんだ記述というよりは概説が主体となっている。しかし、本書の構成で一番目につくことは、その言及する範囲が昭和20(1945)年8月時点まで及んでいるということであろう。第5編「兵事及国民動員」では台湾島内外での台湾島民の動員の実態が明らかにされている。それによれば、台湾島民の島内動員は、1日27～30万人に及んだと記述されている⁽¹⁾。くわえて本書では、1940年代に入ってから国民動員機構が簡潔に説明されている。さらに兵事については、志願兵や徴用制度について昭和20(1945)年時点までその変遷が言及されている。また、太平洋戦争期に新設された経済警察について言及している数少ない文献の一つでもある。その他第10～13編の経済編についても昭和20(1945)年まで言及しており、本書を通じて、日本の台湾統治末期の実情を知ることができる。さらにまた、学校制度、社会教育制度、保甲制度についても短いながら簡

潔な説明がなされており、どちらかといえば経済的記述に偏りがちなこの種の文献のなかではバランスがとれた構成になっている。さらに、都市計画、公園、阿片制度といったような問題についても言及しており、本書以外では知ることができない台湾統治の諸側面を知ることができる。個別の項目では、台湾拓殖株式会社、台湾電力株式会社、台湾銀行、台湾の南支・南洋諸施設についても言及しており、これらの会社についての概況を手短かに知ることができる。総じて言えば、その構成から推察できるように、本書は台湾統治の成立から終焉までの「百科全書」だと言うことができる。

2. 作成経緯

本書は、大蔵省管理局「日本人の海外活動に関する歴史的調査」通巻第17冊台湾篇第6分冊の4に「附録 台湾統治概要」として収録されている。本書の原文にあたるものは、同じタイトルで昭和20(1945)年に台湾総督府編で出されている。したがって、本書はすでに昭和20(1945)年段階で執筆が完了、刊行されたものが、戦後『日本人の海外活動に関する歴史的調査』編集にあたって、附録として収録されたのではないかと想定される。『日本人の海外活動に関する歴史的調査』の付録に収録される際、カタカナはひらがなに変えられた。理由は定かでないが数値などに相違のある箇所もある。

改めてこの本が『日本人の海外活動に関する歴史的調査』に再録された背後には、1945年前後の時期の台湾の政治状況がある。周知のように1945年8月に日本は敗戦を迎えた。そして10月5日長官公署秘書長葛敬恩が台湾へ到着、10月24日台湾行政長官の陳儀が重慶から台北に到着、10月25日安藤総督兼軍司令官が降伏調印を実施、11月1日から接收事業が開始された。その結果、多くの日本人が接收事業に徴用された。そうしたなかで、しだいに外省人と台湾人の間で対立が激化し、これを回避するために中国政府は日本統治期への評価を厳しくするキャンペーンを実施しはじめた。徴用された日本人は、これに対して反論する必要が生じた。『台湾統治概要』が日本人の手でまとめられた背後には、そうした政治的意図があったと想定される。したがって『台湾統治概要』を貫く基本的トーンは日本統治が台湾の近代化を推し進めたという点にあり、その線で全体が総括されているのである。

3. 評価

本書の最大の特徴は、50年にわたる日本統治下の台湾の施政全般を手際よく概観した点にある。特に制度史においては貴重な資料が掲載されている。昭和20(1945)年の敗戦直前における台湾の中央・地方行政の機構図は本書以外では見ることができず、敗戦間際の台湾統治の鳥瞰図を見ることができる。

また、昭和19(1944)年時点における就学者数の日本・台湾・高砂族・朝鮮人の比率、台湾内における国民徴用令登録者数、経済警察事犯処分数、1945年8月時点における医院等級別病床数など、現在のところ本書でなければ見ることができない貴重な資料も掲載されている。

産業面でも農業、工業、鉱業、糖業、さらには青果物業、林業、水産業、商業、貿易全体にわたる昭和20(1945)年までの生産統計を掲載しており、これもまた他の文献では見ることがで

きない貴重な統計資料となっている。このように本書は、昭和20(1945)年までの領台末期の台湾の実情を知る上で貴重な文献となっている。

ただし、本書の作成意図が明確に物語るように、本書全体を貫くトーンは、いかに日本統治下で台湾の近代化が進んだか、ということであり、日本統治の台湾への寄与を具体的事実で論証することが本書の最大の課題となっている。したがって、この課題にそぐわない諸問題については本書の中からは事実上欠落することになる。たとえば、農業の非糖業部門の衰退や、台湾の土着文化の変容といった事柄については、農業の項目でも宗教の項目でも言及するところはない。こうした点の再検討と史実の豊富化は今後の課題であろう。

4. 利用方法

本書は「百科事典」的要素をもつことから、台湾統治の全般的動きを知る上で貴重な本となっている。前述したような統計類や他の書物には登場しないような問題について、その概要を知ろうとすれば、本書をひもとくのが第一であろう。本書の目次を検索項目として利用すれば、台湾統治の詳細について一応の基本知識を習得することが可能となろう。ただし、あくまでも基本知識であって、さらに詳細な事実を知ろうとするならば、本書は必ずしも適切ではない。つまり、あくまでも入門的要素をもつ台湾概説と位置づけることが可能であろう。したがって、本書と他の『日本人の海外活動に関する歴史的調査』台湾篇を併読すれば、敗戦直後での台湾統治がある程度明らかになろう。

5. 所蔵機関

本書は一橋大学附属図書館、アジア経済研究所などに所蔵されている。さらに1973年に復刻された⁽²⁾。ただし、原本と「日本人の海外活動に関する歴史的調査」付録に収録されたものとは統計数値や記述の面で若干の差異があり、留意する必要がある。

〔注〕

- (1) 台湾総督府『台湾統治概要』90ページ。
- (2) 台湾総督府『台湾統治概要』1945年(1973年、原書房復刻)。